

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「豪州高配当株ツインαファンド（毎月分配型）」は、2026年4月27日に信託期間が満了し償還となりました。

当ファンドは外国投資信託「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-豪州高配当株・ツインαファンド」（以下、外国投資信託）を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場する高配当株式等に投資し、相対的に高いインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。また、外国投資信託においては、スワップ取引を通じて実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「償還ファンド一覧」⇒当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択

豪州高配当株 ツインαファンド （毎月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／資産複合）

第28作成期

第161期（決算日 2026年2月25日）

第162期（決算日 2026年3月25日）

第163期（償還日 2026年4月27日）

作成対象期間：2026年1月27日～2026年4月27日

第163期末（2026年4月27日）	
償還価額	718円98銭
純資産総額	2,237百万円
第161期～第163期	
騰落率	6.7%
分配金合計	30円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

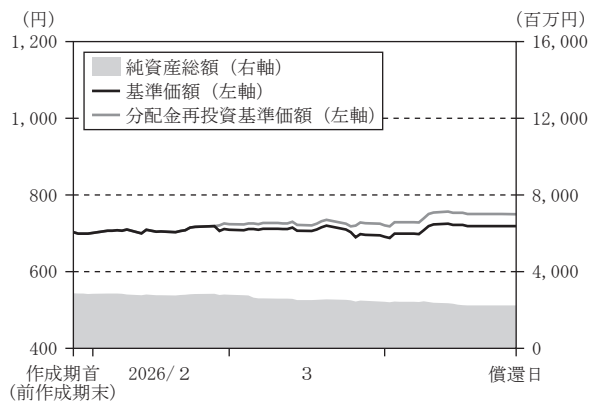
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

基準価額等の推移



第161期首：703円

第163期末：718円98銭（既払分配金30円）

騰落率：6.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年1月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組み入れている外国投資信託において、信託報酬などのその他要因、通貨カバードコール戦略等はマイナス寄与しましたが、オーストラリア株式、通貨の価格上昇等のプラス寄与が上回り基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第161期～第163期		項目の概要
	2026/1/27～2026/4/27		
	金額	比率	
平均基準価額	700円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	3円 (1) (2) (0)	0.365% (0.137) (0.219) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.093 (0.093)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料／作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	4	0.462	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

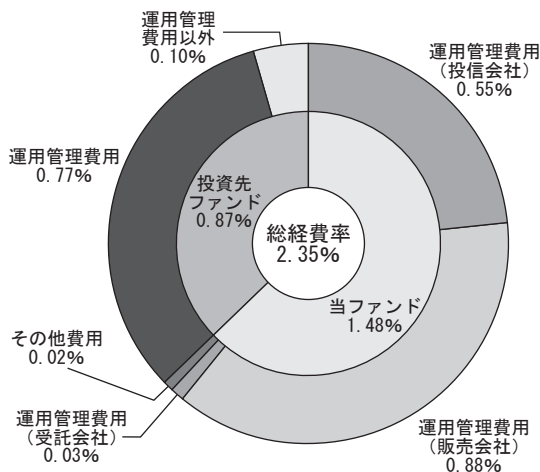
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間末時点における「1口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.35%です。



総経費率 (①+②+③)	2.35%
①当ファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.77%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

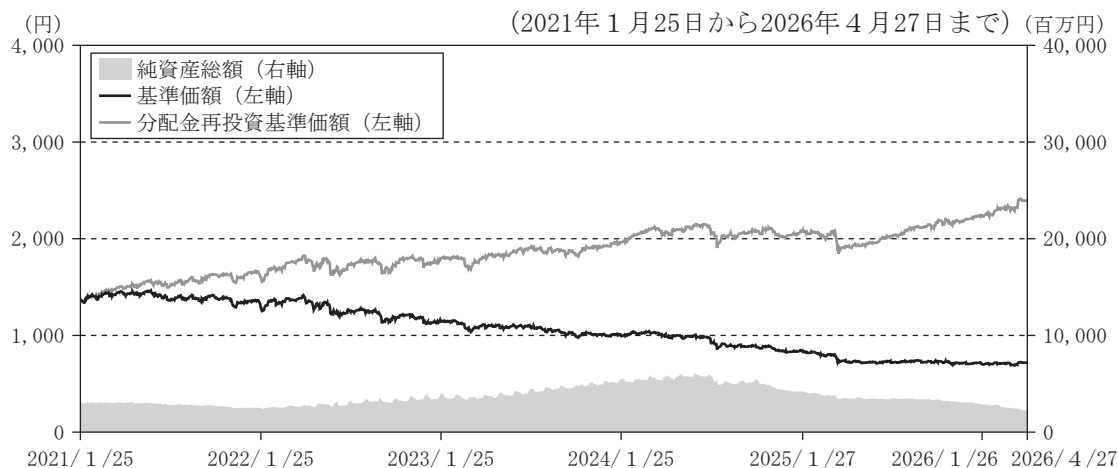
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年1月25日 期初	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日	2025年1月27日 決算日	2026年1月26日 決算日	2026年4月27日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	1,366	1,284	1,144	994	832	703	718.98
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	295	240	220	180	30
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	16.7	12.9	9.1	5.9	7.9	6.7
純資産総額 (百万円)	2,998	2,443	3,957	5,444	4,190	2,868	2,237

- (注) 当ファンドは豪州高配当株とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ オーストラリア株式市況

作成期初から2026年2月末にかけては、A I（人工知能）普及が既存企業の収益を圧迫するとの懸念が再燃したことで下落した後、商品価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移したことなどから上昇しました。3月はイラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、R B A（オーストラリア準備銀行）の追加利上げ観測が強まったことから下落しました。4月は米国とイランの対立に関して緊張緩和が示唆されたとの報道を受けて原油価格の上昇が一服し、リスク回避姿勢が和らいだことから上昇しました。

■ 為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。2026年2月上旬は、高市首相の演説での発言が円安を容認していると受け止められたことなどから上昇しました。中旬は為替介入への警戒感などから下落しましたが、下旬は高市首相と日銀の植田総裁の会談で首相が利上げに難色を示したと報道されたことから上昇しました。3月中旬はR B Aの副総裁が利上げの可能性に言及したことから上昇しました。その後0.25%の利上げが決定され上昇する局面がみられましたが、下旬から月末にかけて米国・イスラエルとイランの戦争で停戦交渉の難航や軍事衝突の報道を背景に有事の米ドル買いや安全資産とされる円が買われたことで豪ドルは下落しました。4月は米国とイランの対立について緊張緩和が示唆されたとの報道を受けて有事の米ドル買いの巻き戻しが生じたことから豪ドルが買われる展開となり上昇しました。

■ 国内短期金融市況

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の0.73%から作成期末は0.78%となりました。作成期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や日本の財政悪化懸念、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

作成期を通じて、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド」、「T&Dマネープールマザーファンド」およびコール・ローン等で運用を行いました。2026年4月中旬に、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド」、「T&Dマネープールマザーファンド」を全売却し、償還に向けて、安定運用へ移行しました。

■ UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）への投資を行うと同時に、スワップ取引を通じて、オーストラリア株式市場全体（株価指数等）にかかるコールオプションを売却する「株式オプション α 戦略」および、円に対する豪ドルのコールオプションを売却する「通貨オプション α 戦略」を組合わせた運用を行いました。2026年4月より保有資産の売却等を行い、償還に向けて、安定運用へ移行しました。

■ T&Dマネープールマザーファンド

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第161期から第162期まで各15円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	第161期	第162期
	2026年 1 月 27 日 ～2026年 2 月 25 日	2026年 2 月 26 日 ～2026年 3 月 25 日
当期分配金	15	15
（対基準価額比率）	2.080	2.128
当期の収益	14	14
当期の収益以外	0	0
翌期繰越分配対象額	1,160	1,160

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

お知らせ

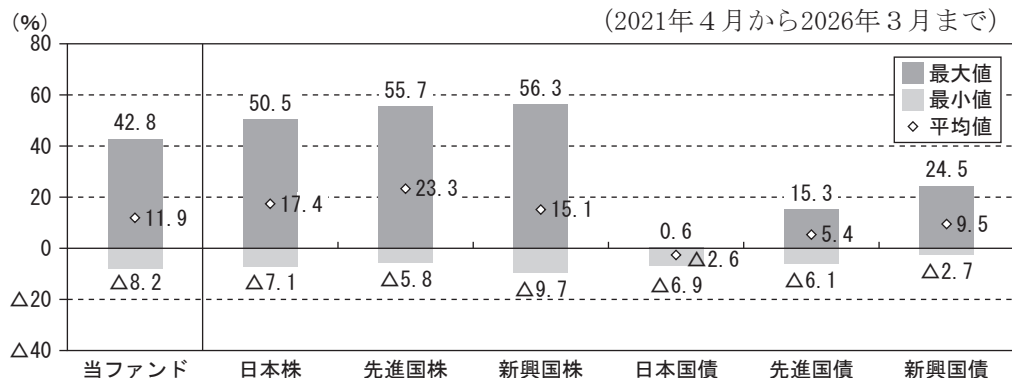
2026年4月1日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2012年8月31日から2026年4月27日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	豪州高配当株ツインα ファンド（毎月分配型）	外国投資信託である「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	UBSユニバーサル・ トラスト（ケイマン）Ⅱ－ 豪州高配当株・ ツインαファンド	主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。
	T&Dマネープール マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。 ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX、配当込み) ※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数 (TOPIX、配当込み) とは、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。配当込み TOPIX の指数値及び配当込み TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

※2 MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び NOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は JPモルガン社に帰属します。

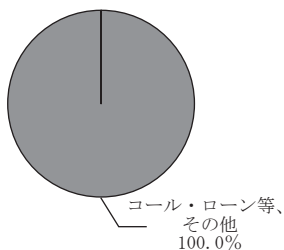
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

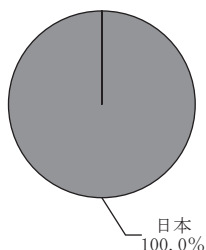
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

償還時における組入れはありません。

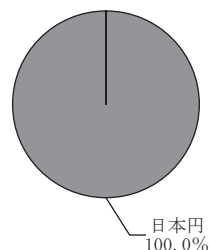
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

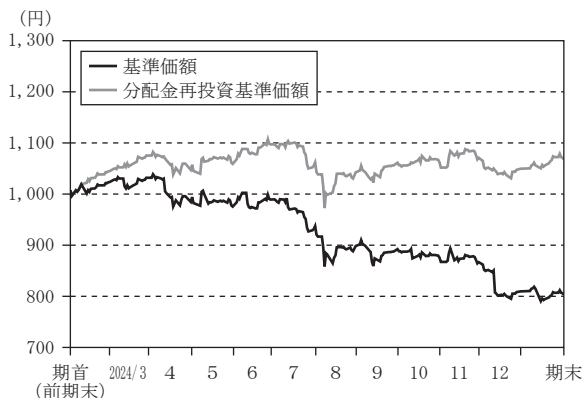
項目	第161期末	第162期末	償還時
	2026年 2月25日	2026年 3月25日	2026年 4月27日
純資産総額	2,780,121,335円	2,451,476,816円	2,237,137,844円
受益権総口数	39,369,205,294口	35,516,397,459口	31,115,303,536口
1万口当たり基準価額	706円	690円	—
1万口当たり償還価額	—	—	718円98銭

(注) 当作成期間（第161期～償還時）中における追加設定元本額は1,400,339,596円、同解約元本額は11,069,278,336円です。

組入上位ファンドの概要

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド（2024年2月1日から2025年1月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1口当たりの費用明細

(2024年2月1日から2025年1月31日まで)

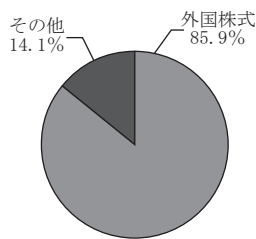
項目	金額	比率	項目の概要
平均時価	923円		期中の平均時価です。
(a) 信託報酬	5	0.500%	(a) 信託報酬＝期中平均時価×信託報酬率
(b) 売買手数料	1	0.092	(b) 売買手数料＝期中の売買委託手数料／期末の受益権口数
(c) その他費用	5	0.526	(c) その他費用＝期中のその他費用／期末の受益権口数
合計	10	1.118	

(注) 各費用は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

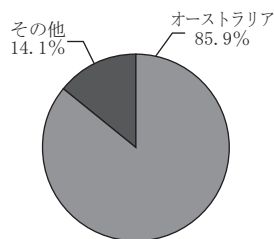
(注) 平均時価の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均時価で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

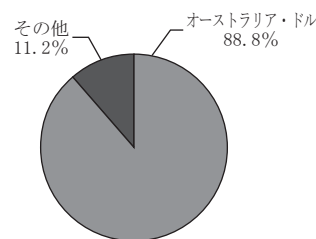
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄、スワップ取引の状況および各配分のデータは「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ」の監査済報告書の入手可能な直近の決算期末（2025年1月31日）現在のものです。日付は現地基準です。

(注) 組入銘柄、スワップ取引の状況および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄、スワップ取引の状況、費用明細および各配分はバンクオブニューヨークメロン証券株式会社およびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手した情報をもとに作成しております。

(注) 外国株式には、リートを含みます。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ 上位10銘柄（組入銘柄数：45銘柄）

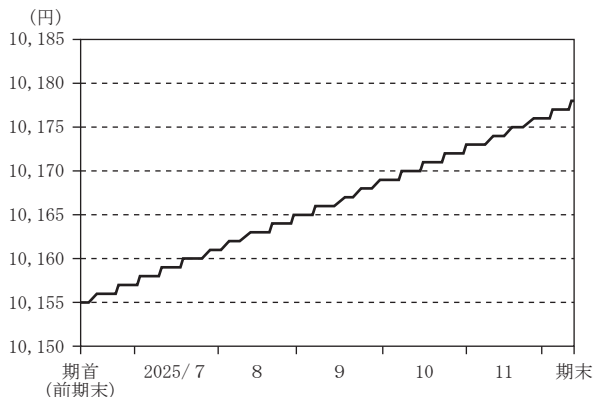
銘柄名	業種	比率
MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	4.9%
TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	4.7
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	銀行	4.3
SCENTRE GROUP	エクイティ不動産投資信託（REIT）	4.1
QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	4.0
AURIZON HOLDINGS LTD	運輸	3.6
APA GROUP	公益事業	3.3
TRANSURBAN GROUP	運輸	3.2
BHP GROUP LTD	素材	2.9
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	2.7

※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

■ スワップ取引の状況

想定元本額	評価額	比率
4,437,945,426円	△13,109,691円	△0.3%

■ 基準価額の推移



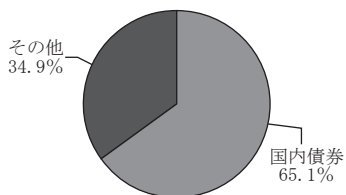
■ 組入銘柄 (組入銘柄数: 1銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第1294回国庫短期証券	国債	-%	2026/3/23	65.1%

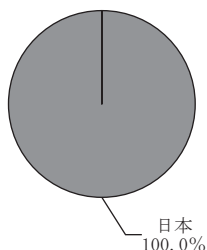
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

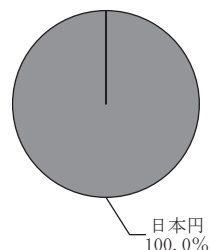
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧くださいませ。

世界産業分類基準 (GICS[®]) は、S & PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S & P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類 (またはそれを利用することで得られる結果) に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S & P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害 (逸失利益を含む) について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。